

# 基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	研究科(専門職大学院)の設置							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ショウワジョウダガク							
フリガナ大学の名称	ショウワジョウダガク							
大学本部の位置	昭和女子大学大学院 (Graduate school of Showa Women's University)							
大学の目的	東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号							
大学の目的	本大学院は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	福祉社会・経営研究科福祉共創マネジメント専攻では、新たな福祉社会の価値創造をデザインし、多様な社会的課題を解決することができる高度な実践力を有する専門職、及び、保健医療、福祉施設の組織マネジメントや運営・管理、経営に関する能力を有する経営者、スーパーバイザー、管理職（リーダー）、社会起業家などの人材を養成することを目的とする。また、企業と消費者の関係が多様化、複雑化している中で、消費者を志向した経営を行い、消費者と協働してソーシャルイノベーションの担い手となる経営者、起業家、行政職員などの人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	福祉社会・経営研究科 [Graduate School of Welfare Society and Management]	年	人	年次人	人	福祉共創マネジメント修士 (専門職)	年月第年次	東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号
	福祉共創マネジメント専攻 [Graduate Program in Welfare Co-creation Management]	1	50	-	50	[Master in Welfare Co-creation Management]	令和5年4月第1年次	
	計		50	-	50			
							専門職大学院 14条特例の実施	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	生活機構研究科 福祉社会研究専攻「定員減」 (△45名) (令和5年4月)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻	39科目	1科目	0科目	40科目	30単位		
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手
	新設分	福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻	人	人	人	人	人	人
			10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)
		計	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)
	既設分	文学研究科 日本文学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)
		文学研究科 英米文学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)
		文学研究科 言語教育・コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)
		文学研究科 文学言語学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)
	生活機構研究科 生活文化研究専攻 (修士課程)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	
	生活機構研究科 心理学専攻 (修士課程)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	
	生活機構研究科 人間教育学専攻 (修士課程)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	

教員組織の概要	既設分	生活機構研究科 生活科学研究専攻（修士課程）	12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	10 (10)	
		生活機構研究科 環境デザイン研究専攻（修士課程）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	9 (9)	
		生活機構研究科 福祉社会研究専攻（修士課程）	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	6 (6)	
		生活機構研究科 生活機構学専攻（博士後期課程）	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
		計	89 (89)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	119 (119)	0 (0)	- (-)	
合計		100 (100)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	130 (130)	0 (0)	- (-)		
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		162 人 (162)		72 人 (72)		234 人 (234)			
	技 術 職 員		7 (7)		0 (0)		7 (7)			
	図 書 館 専 門 職 員		8 (8)		1 (1)		9 (9)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	計		177 (177)		73 (73)		250 (250)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	127,338.351 m <sup>2</sup>	28,343.074 m <sup>2</sup>		— m <sup>2</sup>		155,681.425 m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	1,326.080 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>		14,078.400 m <sup>2</sup>		15,404.480 m <sup>2</sup>			
	小 計	128,664.431 m <sup>2</sup>	28,343.074 m <sup>2</sup>		14,078.400 m <sup>2</sup>		171,085.905 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	— m <sup>2</sup>	247.5 m <sup>2</sup>		10,049.625 m <sup>2</sup>		10,297.125 m <sup>2</sup>			
	合 計	128,664.431 m <sup>2</sup>	28,590.570 m <sup>2</sup>		24,128.025 m <sup>2</sup>		181,383.030 m <sup>2</sup>			
校 舎	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計				
	92,839.55 m <sup>2</sup> (92,839.55 m <sup>2</sup> )	— m <sup>2</sup> (— m <sup>2</sup> )		— m <sup>2</sup> (— m <sup>2</sup> )		92,839.55 m <sup>2</sup> (92,839.55 m <sup>2</sup> )				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	93 室	28 室	145 室	9 室 (補助職員 - 人)	2 室 (補助職員 - 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		福祉共創マネジメント専攻福祉社会・経営研究科			8 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	福祉社会・経営研究科	25,171 [2,095] (25,154 [2,095])	1,172 [200] (1,165 [200])	4,004 [3,888] (3,908 [3,888])	199 (199)	0 (0)	0 (0)			
	計	25,171 [2,095] (25,154 [2,095])	1,172 [200] (1,165 [200])	4,004 [3,888] (3,908 [3,888])	199 (199)	0 (0)	0 (0)			
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
	7,297.3 m <sup>2</sup>		579		758,417					
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,098.86 m <sup>2</sup>		テニスコート2面							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	*経費の見積り…研究科単位での算出不能なため、学部との合計 *1人当たり納付金…単位従量制のため修了要件の30単位での金額
		教員1人当たり研究費等		390千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		共同研究費等		0千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		図書購入費	40,000千円	40,000千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	設備購入費	204,000千円	204,000千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,650千円	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金その他、寄付金、資産運用収入を充当する。							

大学等の名称	昭和女子大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	人間文化学部						0.99		東京都世田谷区 太子堂一丁目7番57号	
	日本語日文学科	4	120	—	480	学士(人間文化学)	0.99	昭和53年度		
	歴史文化学科	4	100	—	400	学士(人間文化学)	1.01	平成4年度		
	国際学部						1.01			
	英語コミュニケーション学科	4	179	—	776	学士(英語コミュニケーション)	1.00	平成29年度		※令和4年度より 入学定員減(20名)
	国際学科	4	120	—	420	学士(国際学)	1.04	平成29年度		※令和4年度より 入学定員増(20名)
	グローバルビジネス学部						1.02			
	ビジネスデザイン学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.00	平成25年度		
	会計ファイナンス学科	4	80	—	260	学士(経営学)	1.07	平成30年度		※令和4年度より 入学定員増(20名)
	人間社会学部						1.01			
	心理学科	4	100	—	400	学士(人間社会学)	1.05	平成15年度		
	福祉社会学科	4	80	—	320	学士(人間社会学)	1.02	平成15年度		
	現代教養学科	4	100	—	400	学士(人間社会学)	1.03	平成15年度		
	初等教育学科	4	100	—	460	学士(教育学)	0.95	平成18年度		※令和4年度より 入学定員減(20名)
	環境デザイン学部						1.00			
	環境デザイン学科	4	210	—	630	学士(環境デザイン)	1.00	令和2年度		
	食健康科学部 (生活科学部)						1.01			
	環境デザイン学科	4	—	—	—	学士(生活科学)	—	昭和53年度		※令和2年度より 学生募集停止(環境 デザイン学科)
	健康デザイン学科	4	75	3年次 5	310	学士(生活科学)	0.98	平成21年度		
	管理栄養学科	4	72	—	288	学士(生活科学)	1.05	昭和53年度		※令和3年度より 生活科学部から食 健康科学部に名称 変更
	食安全マネジメント 学科	4	80	—	320	学士(生活科学)	1.01	平成29年度		
	文学研究科									
	日本文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和49年度		
	英米文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.15	昭和49年度		
	言語教育・コミュニ ケーション専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.52	平成17年度		
	文学言語学専攻	3	5	—	15	博士(文学)	0.30	平成25年度		
	生活機構研究科									
	生活文化研究専攻	2	10	—	20	修士(学術)	0.15	平成5年度		
	心理学専攻	2	20	—	40	修士(学術)	0.56	平成17年度		
	福祉社会研究専攻	2	50	—	100	修士(学術/福 祉社会実践学)	0.52	平成18年度		
人間教育学専攻	2	10	—	20	修士(学術)	0.20	平成20年度			
環境デザイン研究専攻	2	5	—	10	修士(学術)	0.75	平成19年度			
生活科学研究専攻	2	5	—	10	修士(学術/栄養)	0.50	平成5年度			
生活機構学専攻	3	5	—	15	博士(学術)	0.30	平成1年度			

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：近代文化研究所          目的：大学院生活機構研究科の附属機関として設け、本大学院各研究科及び大学各学部各学科の日本並びに相互に影響する海外諸地域の近代文化の研究を推進し、併せて内外における文化の進展に資することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成15年10月1日          規模等：建物 57.53 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：女性文化研究所          目的：大学院生活機構研究科の附属機関として設け、本大学院各研究科並びに大学各学部各学科の女性文化の研究を促進し、併せて内外にわたる女性文化の創造及び発展に寄与することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：昭和61年5月1日          規模等：建物 59.2 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：国際文化研究所          目的：大学院生活機構研究科の附属機関として設け、本大学院各研究科並びに大学各学部各学科の日本及び海外諸地域の文化にかかわる国際的な研究を推進し、併せて内外にわたる文化の保存及び創造に寄与することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成4年5月1日          規模等：建物 59.2 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：生活心理研究所          目的：大学院生活機構研究科の附属機関として設け、人間社会学部心理学科と緊密に連携しつつ、臨床心理、社会心理、教育心理、認知心理、発達心理等に関する研究を推進し、併せて人間関係に関する臨床活動の発達に寄与することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成7年4月1日          規模等：建物 260.1 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：女性健康科学研究所          目的：大学院生活機構研究科の附属機関として設け、本大学院各研究科並びに大学各学部各学科における健康関連分野のおもに自然科学を基盤とする学際的、複合的研究を推進し、その成果を国際的に広く発信することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成27年4月1日          規模等：建物 24.5 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：現代ビジネス研究所          目的：大学の附属機関として設け、地域並びにグローバルなビジネス社会における諸問題について、理論的・実践的な調査・研究及び企業等との協働による本学学生の教育・研究支援を推進し、広く社会に開かれた研究機関として、地域・経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成25年4月1日          規模等：建物 95.1 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：現代教育研究所          目的：大学の附属機関として設け、本学園の教育理念をもとに、大学院各研究科並びに大学各学部、附属昭和高等学校、昭和中学校、昭和小学校、昭和こども園が連携し、今日的教育課題に関する研究及び実践を促進し、併せて内外にわたる教育研究及び実践の発展に寄与することを目的とする。          所在地：東京都世田谷区太子堂一丁目7番57号          設置年月：平成26年11月1日          規模等：建物 31.5 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：研修学寮「東明学林」          目的：雄大な自然の中で、教員と学生が寝食を共にし、友情や信頼を深め、人格の陶冶をはかることを目的とする。          所在地：神奈川県足柄上郡大井町山田字道津1868          設置年月：昭和52年4月1日          規模等：校地 102,836.12m<sup>2</sup>、校舎 5,069.37 m<sup>2</sup></p>	
	<p>名称：研修学寮「望秀海浜学寮」          目的：雄大な自然の中で、教員と学生が寝食を共にし、友情や信頼を深め、人格の陶冶をはかることを目的とする。          所在地：千葉県館山市那古1672-30          設置年月：昭和61年4月1日          規模等：校地 21,088.40 m<sup>2</sup>、校舎 2,564.83 m<sup>2</sup>、寮 3,142.42 m<sup>2</sup>、体育館 694.00 m<sup>2</sup>、</p>	

教育課程等の概要																
(福祉社会・経営研究科福祉共創マネジメント専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	福祉共創社会論	1前・後	1			○			6	1					兼1 前後期同一内容 オムニバス	
	研究方法概論	1前・後	1			○			1						兼1 前後期同一内容 オムニバス	
	福祉サービスマネジメント概論	1前・後		1		○				1					前後期同一内容	
	経営管理概論	1前・後		1		○			1						前後期同一内容	
	消費者志向経営概論	1前・後		1		○			2						前後期同一内容 オムニバス	
	小計(5科目)	-		2	3	0				7	1	0	0	0	兼2	-
発展・応用科目	理論	社会保障政策論	1前		2		○								兼1	前後期同一内容
		医療・福祉法制度論	1前・後		2		○				1					
		ジェンダーと社会政策	1後		2		○			1					兼1	
		ワークライフキャリア論	1後		2		○									
		生活福祉経営研究	1前・後		4		○			1						
		保健医療福祉研究	1前・後		4		○			1						
		児童家庭福祉研究	1前・後		4		○								兼1	
		地域福祉研究	1前・後		4		○								兼1	
		組織行動論	1前		2		○								兼1	
		労働とジェンダー	1後		2		○								兼1	
	持続可能性と公共政策	1後		2		○			1							
	消費者政策論	1前		2		○								兼1		
	公共政策論	1前		2		○			1							
	日本経済システム論	1後		2		○			1							
	現代生活経営研究	1前・後		4		○			1							
	CSR論	1後		2		○								兼1		
	実践的手法	スーパービジョン研究	1前・後		4		○			1						オムニバス
		ソーシャル・イノベーション論	1後		2		○			1						
		地域資源開発論	1前		2		○			1						
		対人関係構築論	1前		2		○			2	1					
臨床倫理と実践		1後		2		○			1							
データサイエンス		1後		2		○								兼1		
消費者教育		1前		2		○								兼1		
消費生活経済学		1前		2		○			1							
福祉サービスマネジメント		1前・後		1		○				1					前後期同一内容	
保育実践・経営論		1前		2		○								兼1		
リーダーシップ論	1前		2		○			1								
会計学	1前		2		○								兼1			
消費者志向経営論	1前		2		○								兼1			
消費者の安全	1後		2		○								兼1			
ソーシャルビジネス論	1後		2		○								兼1			
組織のリスク・マネジメント	1前		2		○			1								
マーケティング戦略論	1後		2		○								兼1			
起業と組織	1前		2		○								兼1			
小計(34科目)	-		0	79	0				9	1	0	0		兼16	-	
科 研 目 究	福祉共創マネジメント研究	1前・後	8				○		10							
	小計(1科目)	-	8	0	0				10	0	0	0			-	
合計(40科目)		-	10	82	0				10	1					兼16	

学位又は称号	福祉共創マネジメント修士（専門職）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係, 経済学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
<p>■修了要件</p> <p>学生は、所定の年限在学し30単位以上修得するほか、課題研究報告書又は修士論文を提出して合格判定を得ること。</p> <p>1) 基礎科目：「福祉共創社会論」（1単位）、「研究方法概論」（1単位）を必修とする。「福祉サービスマネジメント概論」「経営管理概論」「消費者志向経営概論」（各1単位）の中から1科目選択必修とする。</p> <p>2) 発展・応用科目：理論と実践的手法から19単位以上を選択科目として履修する。</p> <p>3) 研究科目：「福祉共創マネジメント研究」（8単位）を必修とする。</p> <p>4) その他、生活機構研究科福祉社会研究専攻開設の講義科目（演習科目を除く）を選択科目として履修することができる。</p> <p>■履修の方法</p> <p>学生は、修了要件を充足するように履修すること。なお、「発展・応用科目」は身に付けたい力に応じて系列を跨いで履修することができる。</p>			1 学年の学期区分	2期
			1 学期の授業期間	15週
			1 時限の授業時間	90分

授 業 科 目 の 概 要			
(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	福祉共創社会論（前後期同一授業）	<p>いま日本は少子高齢化、高度情報化、ボーダレス化、グローバル化など様々な社会環境の変化に直面している。我々はこれらの変化に対応しつつ、既存の制度政策やサービスの枠組みを越えた新しい価値の創造に挑まなければならない。福祉ミックス・多元主義のなかでそれぞれのセクターが競争関係を越えて、多様なステークホルダーを巻き込みながら「協働 (collaboration)」「共創 (Co-creation)」していくことが重要である。本講義では、以上の共通認識の下、両コース担当教員による問題提起に関する輪講を行う。講義形式が中心となるが、各講義の中で中心となる課題についてディスカッションが行えるよう双方向型授業を取り入れる。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(③ 高橋学/1回)福祉共創社会と専門職論 (⑨ 西岡修/1回)福祉制度の変遷と福祉施設経営論 (14 川崎愛/1回)現代における社会的排除と包摂～意識と空間からの締め出し (⑦ 進藤義夫/1回)制度のはざまとソーシャルイノベーション (① 伊藤純/1回)福祉社会における生活の社会化と生活経営 (⑥ 小西雅子/1回)持続可能な生産と消費 (⑩ 飛田史和/1回)ナッジ (行動経済学) で社会を良い方向に変える (② 粕谷美砂子/1回)農山漁村の地域資源の活用と持続可能な消費生活様式</p>	オムニバス方式
	研究方法概論（前後期同一内容）	<p>本講義では、研究課題の設定及びまとめに役立つクリティカル・リーディング、研究や研究課題の設定方法、アカデミック・ライティングや研究方法論（定量・定性等の方法、考え方、応用）について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(18 李恩心/5回)</p> <p>先行研究のクリティカル・リーディング、研究や実践課題の設定方法、アカデミック・ライティングを実践的に学ぶ。定量分析の考え方及び応用、定性的分析法の基礎 (KJ法を中心に) を学ぶ。</p> <p>(③ 高橋学/3回)</p> <p>研究及び実践における定性分析の考え方及び応用 (GTA、ナラティブ分析、TEA、エスノグラフィーを中心に) を学ぶ。</p>	オムニバス方式
	福祉サービスマネジメント概論（前後期同一内容）	<p>本講義では、福祉サービスマネジメントの中で特に「サービスの質」の側面から、教員の所属法人・事業所や職域団体、行政、地域等での実務経験を活用し実践的な授業を行う。また、この間の政策的動向、多様な事業者参入の状況を踏まえて、特に社会福祉基礎構造改革、介護保険制度の導入から20年を経て、加えて高齢者領域に留まらない障害児者領域、子ども領域などの社会福祉の各領域での実際を、受講生の所属する組織、職場、職種、地域などの実例を共有し実務的知見を得る授業を行う。</p>	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 科目	経営管理概論（前後期同一内容）	本講義では、組織活動を推進するための基礎的な知識とその知識に基づいた適切な内部管理の仕組みの作り方、およびその運用について議論する。講義に加えて受講生の属する組織の運営例を共有し、応用のための実務的な知識を得る。教員の事業会社での企画・財務・会計・総務・人事など経営管理全般の実務経験を活かし、理論面だけではなく実践的な授業を行う。以上を通じて、①組織マネジメントに関わる基礎的諸概念を理解する。②組織マネジメントの重要性と効果を体感する。③組織マネジメントの好事例を示すことができることを目標とする。	
	消費者志向経営概論（前後期同一内容）	本講義では、コースで履修する重要な学問分野及び主要科目間の関係を学び、履修の意義を理解する。  (オムニバス方式/全8回) (⑩ 飛田史和/2回)消費者志向経営の考え方が必要になった背景、および理念を整理し、基本的な文献・調査を紹介したうえで、世界的な潮流となっているSDGsやESG投資と消費者志向経営との関係を明らかにする。 (② 粕谷美砂子/3回)消費生活の上で生じている課題や改革の方向性(他の科目で詳しく扱われている分野など)について議論し企業の取り組みや消費者との協働、それらの意義と方向性を具体例に沿って学ぶ。 (⑩ 飛田史和/3回)受講生が持っている社会人経験や問題意識に基づいて、コースにおける研究テーマの発見および絞り込みの方法、研究方法や論文の執筆要領について学び、研究の意義と独自性を議論を通じて検討する。	オムニバス方式
発展・ 応用科目	社会保障政策論	本講義では、今後の急速な少子高齢化の進展の下で、日本の社会保障制度が直面する所得再分配に関わる様々な問題とその解決の方向性について、主として経済学の観点から国際比較の視点も踏まえて検討する。公的年金制度については、長寿化に対応した年金受給開始年齢の引上げの遅れから世代間の給付と負担の差の拡大が大きな課題となる。また医療保険制度でも、欧米型の家庭医の不足等から、とくに複数の疾病をもつ高齢者の増加に対応できず、保険財政の悪化を招いている。高齢者介護は2000年の福祉の基礎構造改革で大きな変貌を遂げたが、なお改善の余地が大きい。保育分野では福祉の枠組みを超えた保育所が増加しているが、なお就業と子育てとの両立に課題がある。生活保護制度等の最低生活の保障のあり方についても分析する。	
	医療・福祉法制度論（前後期同一内容）	医療及び福祉制度は、社会保障制度の中核であり、国民に対するサービスと給付、そして財政の中心課題である。本講義では、特に現代に至る福祉社会に向けた1970年代の動向、日本型福祉を標榜した80年代、90年代以降の医療制度改革、社会福祉基礎構造改革・介護保険の動向を、政策、制度、法律制定のプロセスに沿って、教員の実務事例の分析を加えて高齢社会における現代のあり方を検討する。とりわけ高齢者医療と福祉の制度は、常に改革の先頭にある。1990年代以降の国と地方自治体（地方分権化）との関係動向を踏まえて、急速に高齢社会がすすむ大都市東京都に着目し政策、制度面からの事例、頻回な制度改定等に対応した最新の動向を加えて分析、検討をする。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
発展・応用科目	理論	ジェンダーと社会政策	社会の諸制度には、性別にニュートラルに設計されているように見えても、現実の社会の中にある慣習や意識によって、男性・女性に中立でない影響を及ぼすものがあることは男女共同参画社会基本法の中に指摘されているところであり、ケア労働は、特に男女の固定的な役割分担意識の強い分野となっている。このため、福祉の場でリーダーとなる者には、ジェンダーと社会政策についての知見を備えることが重要である。また、ジェンダーに関わる政策は、労働法、社会保障、健康・保健、DV、性犯罪・虐待等への対策、貧困対策、家族制度等の多岐な分野に亘っている。本講義では、これらの政策の沿革、政策目的と影響の現状と課題について、政府で男女共同参画政策の責任者を務めた経験を基に、実務に即した考察を行う。	
		ワークライフキャリア論	組織は個人の集合体であり、個人のワークライフキャリア観が組織の在り方に影響をもたらす。本講義では、ワークライフキャリアを、生涯にわたる生活・仕事等人生に関わる全ての要素と規定する。担当教員の実務家経験を活かし、変化する社会における、生涯にわたるワークライフバランス・組織内のキャリア開発を検討し、人材育成や組織の活性化、ダイバーシティ推進についても研究する。	
		生活福祉経営研究	本講義では、生活福祉（福祉・生活支援サービス利用者が要求し、創造する福祉の意）の視点を伴った生活経営を「生活福祉経営」と呼称する。生活福祉経営の概念及び福祉・生活支援サービス利用者の社会経済状況等について解説した上で、生活者の主体形成及び生活経営上の課題を講義する。基本は講義形式であるが、一方的な知識の伝達にならないよう、受講生による討論や発表の機会を設け、双方向型授業を実施する。	
		保健医療福祉研究	本講義では、保健・医療や福祉分野における実践理論について学ぶ。患者やその家族、患者会など集団への支援に関して、ソーシャルワーク理論・実践アプローチについて実践事例を分析することにより、その対象への有効性や限界について考察する。理論と実践について各現場での考察をもとに議論を展開する。戦後医療・福祉分野の患者（病人）・障害者など、当事者（家族を含む）の問題を理解するために戦後病人史と社会や哲学、医療学、社会学理論などの学際的見地から講義をする。また、治療や支援システムを解説する。そのうえで、NBM、EBPに基づく、医療福祉、精神保健、在宅ケア、地域ケア領域の研究から受講生自身の課題に応じて発表や討論を行う。	
		児童家庭福祉研究	本講義では、社会が子どもや家族にどのような影響を及ぼすかについて、歴史的視点や国際比較などを用いて研究する。現在、顕著になっている虐待や格差に個人、家族、地域はどのように取り組めば問題の軽減につながるのかを、文献や報告書、事例、調査などを通して検討する。子どもや家族が抱える問題に最前線で取り組む専門職の連携や就労継続の要因を確認し、地域での問題解決の道筋を探りながら、社会全体として国の制度によって解決できる課題、仕組みを把握する。	
		地域福祉研究	本講義では、地域福祉の理論化に向けた国内外の研究の動向を学び、日本における地域福祉理論の体系を考察する。また、地域福祉の推進のための地域福祉政策の発展過程や地域福祉計画の策定、サービス評価、地域における包括的支援体制の構築に向けた実践、多職種・多機関協働の実際等を総合的に学び、地域生活課題の変化を踏まえた今後の専門職の役割及び福祉共創社会づくりにおける地域福祉実践の課題を考察する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発展・ 応用科目	理論		
	組織行動論	本講義は、組織で働くメンバーの行為やその背景にある組織文化等を理解することが中心となる。具体的には、組織メンバーはどのような要因でまたは過程によってモチベーション(動機づけ)されるのか、目的を達成するためにはどのようなリーダーシップが有効であると考えられてきたのか、組織のコミュニケーションとパワーにはどのような関係があるのか、そして組織文化は組織メンバーにどのように影響を及ぼすのか等、組織が機能的に活動するための管理方法について学ぶ。	
	労働とジェンダー	本講義では、労働には報酬の得られる収入労働と報酬の得られない無償労働(家庭内での家事、育児、介護、ボランティア労働等)が存在している。この二つの労働のそれぞれにジェンダー問題が生じている。本授業では、これらの二つの労働の現状を明らかにし、それぞれに内在するジェンダー問題を捉えていく。さらに、福祉経営の観点から2000年以降、日本で取り組みが進められているダイバーシティ・マネジメントの概念を提示し、ジェンダー問題とともに外国人材、障がい者、高齢者の雇用等に迫り、将来の組織経営のあり方を探っていく。	
	持続可能性と公共政策	本講義では、教員の国際NGOで国連等における気候変動交渉を務めた実務経験等を基に、国連のSDG s 17(持続可能な開発ゴール)が社会の指針と目される現在、今後のビジネス運営に欠かせない要素となっている「持続可能性」について概説し、その概念を組織運営に活かす手法について実践的に身につけることを目的とする。深刻化する気候変動について科学的に理解を深め、今後の組織運営に欠かせない防災の知見について身につける。さらに脱炭素化へ向けた国内外の取り組みを「パリ協定」の仕組みから把握し、今後のソーシャルビジネスなどへの示唆とする。	
	消費者政策論	消費者政策は他の幅広い分野に影響を与え、また社会経済情勢の変化に伴い、進化を続けるフロンティアな分野だ。本講義では、受講者に対し、修了後も「役に立つ」ように消費者政策の基礎的な考え方(例えば、情報の非対称性と消費者政策)の理解と最先端の知見(デジタル化の進展、SDG sなどの世界的な潮流)の中の消費者政策の進展)の理解の両立を図るように講義を行う。なお、消費者庁における実務経験を踏まえ、担当教員が説明を行う形式を中心とするが、受講者の積極的な発言等の参画を歓迎する。最後には、プレゼンテーションの時間も設けて、受講者が自ら考えることを促す。	
	公共政策論	現代社会は市場の力で発展してきているが、制度やシステムの整備に支えられ、ネットワークや関係性によって補完されている。市場と対立する公共の立場、役割について様々な観点から検討する。具体的には、公共政策における効率性と公平性という二つの評価軸の関係により、税制改革、制度と市場の失敗、ナッジによる政策誘導(行動経済学を用いた政策効果の向上)、競争政策、経済のデジタル化と競争政策、資本蓄積と格差の拡大、SDGs ESG投資(社会的投資と企業の戦略の関係)などについて学ぶ。	
日本経済システム論	本講義では、日本経済をマクロ経済、産業構造・競争および社会投資の観点から、システムとして捉え、その動向と課題について分析する。受講生は自分の問題意識をもって講義の各テーマに取り組み、授業内で教員に対し、質問、提案を行う。企業や社会が直面する問題について理解を深める。担当者は日本のマクロ経済政策について経済企画庁で5年以上の実務経験を有しており、政策課題を抽出し、活発なディスカッションを行う双方向授業である。		

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
理論	現代生活経営研究	生活は、地域共同体や国民経済、また国際経済や地球環境問題とも不可分の関係にあり、社会の歪み・矛盾はいずれも生活と密接な関係にある。本講義は、人と人、人と環境の相互作用について、社会科学の側面から探求することを目的とし、現代生活の具体的な事象からみえてくる生活問題の捉え方及び持続可能な消費と生活経営学研究について解説する。現代社会における家族・生活問題、多様な働き方と就業環境、自営業・農家世帯の生活経営、多様な主体による生活の協働と地域共生社会等について生活経営及びジェンダー統計視点から捉え、課題解決策を議論する。受講生の課題・関心事と生活経営学の接点をテーマとした発表をもとに、ディスカッションを行いながら理解を深める。		
	CSR論	本講義では企業がCSR（企業の社会的責任）に取り組む論理や歴史的背景を解説するとともに、実際の取り組みを取り上げ、サステナビリティ社会で求められる企業像を研究し、企業経営におけるCSRの意義について検討する。また、CSRをマネジメントといかに融合させるか等、CSR経営、消費者志向経営等を学際的に学び、諸問題についての課題を研究し、解決に向けた分析をする。ビジネスの最前線で活躍している受講生がCSRの本質と将来動向を明確に理解できるよう、ベンチャー起業家の実務経験を活かし、理論と実践の融合した授業を行う。		
発展・ 応用科目	スーパービジョン研究	対人援助専門職は、つねに自らの専門性や支援スキルの維持・向上に努めなければならない。その際、スーパービジョンは、不可欠な方法であり、重要なものである。一方、その実施体制や方法・内容が未確立のまま今日に至っている事実も否めない。スーパービジョンは、支援過程における課題の解決、専門的技術の開発、支援スキルの向上を目的とした支援過程の省察であるにとらえることができるが、本講義では、インタープロフェッショナル時代におけるスーパービジョンをめぐる、①組織マネジメントと変革、②専門職人材育成教育方法、③コンサルテーション、④スーパービジョンの研究方法をテーマに、受講生自身の職場における定義位置づけ、視点、機能、方法や内容、実施体制や形態、活用ツール等の基本内容を確認しつつ、事例考察を取り入れながらスーパービジョン能力の確認・向上を目指す。		
	実践的手法	ソーシャル・イノベーション論	本講義では、立場の異なる組織が組織の壁を越えて社会問題を解決するコレクティブインパクトの実践法を修得する。例として、教員が実務を行ってきた経験から、自治体・NPO・福祉関係者・企業経営者が協働して、福祉と経営の壁を乗り越え、Win-Winの形になるような障害者就労支援の実践例を取り上げ、様々な角度から考察する。また、基本は講義形式であるが、一方的な知識の伝達にならないよう、受講生による討論や発表の機会を設け、双方向型授業を実施する。	
	地域資源開発論	本講義では、地域社会論を基礎に地域資源開発・地域計画を研究する。教員が長年にわたって実践してきた世田谷区における就労支援の実例をもとに、自治体における施策の立て方や新たな地域資源の開発について学ぶ。また受講生からも、それぞれ関心のあるテーマに基づいて、模擬的施策を構築してもらい、発表や討論の機会を設けて授業を展開する。		

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
発展・ 応用科目	実践的 手法	対人関係構築論	<p>保健医療・福祉領域では、当事者と家族、医療機関、施設サービス、在宅サービス、行政・社会福祉協議会、教育機関や地域住民との関係構築にあたって、虐待、DV、ひきこもり、いじめなど多様な複雑な課題に柔軟で継続的な実務実践が求められる。本講義では、複雑かつ多様な課題を持つ当事者への関係論的アプローチと連携について論じる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)                      (③ 高橋学/5回)                      医療や福祉分野での集団療法的アプローチ、ナラティブを用いたグループワーク、対話に基づくチームワーク構築などを実践事例を用いて検討する。                      (⑦ 進藤義夫/5回)                      精神障害者への就労支援、地域ネットワークアプローチ、引きこもり支援などをテーマとする。                      (⑨ 西岡修/5回)                      教員の持つ高齢者福祉領域での、特に心理社会的アプローチ、危機介入モデルを中心とした事例を検討する。加えて多様な経験を有する受講学生からの事例報告等を検討し、これらを通じて社会福祉および福祉サービス領域における実践的な関係構築についてのあり方を検討する。</p>	オムニバス方式
		臨床倫理と実践	<p>本講義では、管理者が扱う様々な現場での実践に関する倫理的問題に対して、倫理的意思決定を示すモデルについて考える。臨床場面での倫理的ジレンマを規範的アプローチと実証的アプローチから考察する。規範的モデルは、道徳的主体である人間を自律的で責任ある行動のとれる存在だと考える。人間が、倫理課題に向けて規範的にどうすべきかに取り組むモデルである。他方、実証的モデルは人間を環境などの外的要因と相互作用相互に関係しながら存在していると仮定する。そのため、経験的世界における現象が「何なのか」を記述したり説明したり予測することに関心を示すモデルである。管理者の倫理的ジレンマを体系的に評価し、正確な事実と適切な知識と理に合った推論とを用いて道徳的根拠を持った意思決定を行うことを目的とする。本講義では双方向型授業を中心として、事例を用いたディスカッションを通して倫理的ジレンマと実践解決方法を考察する。</p>	
		データサイエンス	<p>本講義では、マネージャーとしてデータサイエンスを活用するためのマネジメントの知識・スキルの習得を目的としている。そのため、PythonやRなどのプログラミング言語の知識は必要ではなく、授業でもプログラミング教育は行わない。本講義では、マネージャーとしてデータサイエンティストと効果的な協働や分析結果の有効活用のために必要となる統計学や機械学習の基礎知識、およびデータ分析のマネジメントに関する知識の習得を目指す。また、業務でデータサイエンスを活用するため、および現在の活用状況を改善するための計画を立てる能力の習得を目的としたPBL型の課題を含める。そのため、現在の業務におけるデータの収集・管理・活用の状況を調査するフィールドワークも含める。</p>	
		消費者教育	<p>自立した消費者を育む消費者教育は、消費者政策の大きな柱の一つである。本講義では、消費者教育を全国に普及推進する組織に長年勤務し培った実務経験を活かして、消費者教育の理論と実践について受講生と共に考え、消費者教育の理論、実践方法について具体的に理解すると共に、その普及推進における課題やその解決策について考察する。</p>	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発展・応用科目  実践的手法	消費生活経済学	本講義では、消費社会における社会・経済的問題を取り上げ、生産と消費を繋ぎ、消費生活経済に関連する研究の動向について解説する。生活・家計・消費という「再生産の領域」への対応の仕方や、発生する課題をどのように解決していくか、消費生活をめぐる新たな枠組みについて取り上げる。具体的には、生産の経済学と「再生産」の経済学、エシカル消費、フェアトレード、リサイクル、地産地消、サプライチェーンの透明性等の観点から、持続可能な生産・流通・消費と消費者志向経営について検討する。	
	福祉サービスマネジメント (前後期同一内容)	本授業では、現場管理職であるリーダー層が持つべき視点として、社会福祉法人の今後の経営のあり方と管理職リーダーに期待される役割について学ぶとともに、自らの方向性を定めて主体的に業務に取り組むためのマネジメントに必要なマインドやパラダイム（物事の見方、考え方の枠組み）について具体的な事例を踏まえて理解を深めこととする。福祉サービスマネジメントの中で特に社会福祉法人の組織マネジメントの側面から、教員の所属法人・事業所や職域団体、行政、地域等での実務経験を活用し実践的な授業を行う。また、この間の政策的動向、多様な事業者参入の状況を踏まえて、高齢者領域、障害児者領域、子ども領域などの社会福祉の各領域での実際を、受講学生の所属する組織、職場、職種、地域などの事例を共有し実務的知見を得る授業を行う。	
	保育実践・経営論	本講義では、担当教員が長年保育実践に関わり、20年以上の幼稚園園長の実務経験を活かし、保育現場における現状や課題を保育内容、保護者対応、労務及びリスク管理等を中心に総合多面的に捉え、これからの社会に必要とされる保育施設運営の在り方を研究し、様々な状況下に適切かつ弾力的に対応でき、リーダーシップを発揮できる保育施設マネジメント能力の育成を目指す。「保育現場の今」をタイムリーに紹介し、理論と実践を複合的に取り入れた内容を特色とし、急務に取り組むべき課題である感染症対策、人材確保、そして今後の保育需要変化への対応等も含めながら、新しい時代に必要とされる保育施設運営の実践的・具体的な研究を主体とする。	
	リーダーシップ論	組織経営において、様々な困難や障害を乗り越えて改革・改善を成し遂げるには、最終目標を見定める構想力と、変化に柔軟に適応しながら状況を動かすしなやかさが求められる。特に福祉共創分野においては持続可能性への対処が不可分であるが、このように変革の射程が広くかつ方法が未知の場合には、リーダーに迫りくる各種のリスクや、人々の抵抗や反発、起こり始めた変化に伴う新たな課題等に対応しきれず、目標達成において頓挫してしまうことも多い。本講義では、教員の実務経験（民間企業及び財団法人での役員経験等）に基づき、こうした困難や変化に対応しつつ集団全体を向上させるための実践法を学ぶ。前半では「アダプティブ・リーダーシップ」や社会ビジネスの理論について、講義及び討論中心で理解を深め、後半は、受講生が直面するリアルな事例を出し合い、上記理論を使ってグループ・ディスカッションしながら解析し、実践に応用していく。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発展・ 応用科目	実践的 手法	会計学	<p>本講義では、財務・会計の知見を、経営(マネジメント)の実践で活かせるようになることを目的とする。内容は、法人系(社会福祉法人・医療法人・学校法人・株式会社)会計と事業系(社会福祉・介護・医療・保育事業)会計の両面から検討する。本アプローチは、福祉社会・経営における本学専門職大学院にしかない独自性がある。具体的には、複数の会計制度・会計基準にもとづく財務諸表を理解し読解することに努める。さらには、財務諸表から導かれる財務・管理会計情報データを分析し評価する判断能力を習得することを目指す。厚生労働省一般会計調達委員長の実務経験を活かし、財務・会計の視点からさまざまな福祉・医療・保育行政事業のPDCAを実際のデータをもとにディスカッションする双方向型授業を行う。</p>
	消費者志向経営論	<p>近年、消費者政策を企画・推進する上で、企業による「消費者志向経営」の取組が果たす役割について注目が集まっている。本講義では、担当教員の消費者行政での実務経験を活かし、消費者相談を実際に受ける地方自治体での取組について学んだ上で、「消費者志向経営」の本質とその意義を考察することを通じて、経済社会における企業の役割や責任について明らかにしていく。</p>	
	消費者の安全	<p>消費者が、アンフェアな取引や危険に曝されているという不安の中で生活するのではなく、安心して安全に日々の生活を営んでいくために、様々な消費者法制度が存在する。それらは数十年かけて徐々に形作られてきたものであるとともに、デジタル化等消費者を取り巻く社会の変化に応じて進化し変化し続けていく。本授業では、そのような消費者の安全にかかわる種々の法制度について、その内容や運用状況、最近の変化を学んだ上で、現在の課題は何か、将来に向けてどのような改善策が考えられるか、新たに必要な仕組みとしてどのようなものがありうるのかといったテーマについて、消費者の視点、事業者の視点、政策立案者の視点など複層的な観点で受講生自身に思考を深めていく。</p>	
	ソーシャルビジネス論	<p>環境問題、経済格差・貧困、少子高齢化、社会的排除、地域経済の疲弊など今の世界に広がる諸問題は、これまでのように国や自治体が担う公共サービスや営利企業が市場の中で提供する商品やサービスだけで解決することは難しくなりつつある。すなわち、従来の社会システムだけでは、有効に解決し得ない多様で個別的な地域の課題には、従来とは異なる対処方法が求められている。これらの社会課題の解決に向けて持続可能なビジネスとして取り組むことは、「ソーシャルビジネス (Social Business)」と呼ばれ、今や世界的に広まっていく。</p> <p>本講義では、こうした事業がなぜ必要とされ、どのように生まれてきたのか、ソーシャルビジネスの性質や特徴、手法、現代社会における意義や役割等を学習する。またそれらの事業が起こすソーシャルイノベーション (Social Innovation)、ソーシャルインパクト (Social Impact) とは何かについて、事例とともに学習、議論を行う。</p> <p>これらの学習を通じて、受講生自らが、これからの時代に求められる「社会に役立つ仕事とは何か」を考え、実社会におけるソーシャルビジネスを創造する一助となることを目指す。担当教員は、社会課題の解決のための多種多様な事業へ資金提供をしている実務経験を活かし、講義全体の進行やケーススタディ、全体のディカッションのガイドを行う。</p>	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発展・ 応用科目  実践的 手法	組織のリスク・マネジメント	リスク・マネジメントとは、リスクを費用と影響度の両面から許容範囲内に留めて、万一具現化しても組織が壊滅的な打撃を被らないようにするための技術であるとともに、リスクの特定、対応手続き整備および内部統制体制の整備などを通して組織のリスク耐性を高め、失敗や損失を防ぐだけではなく、より積極的な施策を取ることができるようにするための経営手段といえる。本講義は、教員のビジネスでのリスク管理、内部監査および上場企業監査役業務経験を元に、組織でのリスク・マネジメントについてより深く体系的に理解をするため、必要な技術やコンセプトを学ぶことで、実務に役立つ全体的理解を得ることを目的とする。	
	マーケティング戦略論	顧客の生活世界を彩り豊かにするために、社会や制度、消費者の振舞いの変化を手掛かりとして、新たな需要を創造・発見し、先導的かつ戦略的に市場を開拓していくことは、マーケティングに与えられた重要な使命のひとつである。そのために、現代マーケティングは「顧客（消費者）の顔が見えること」をめざして発展し、体系化されてきた。 本講義では、これら一連の活動をマーケティング戦略と捉え、市場創造に向けたマーケティング諸政策の役割と適切な統合のあり方について、その理論的背景と共に議論する。あわせて、顧客への働きかけ（操作）と関係づくり（協働）の場としてのマーケティング空間の意義にも焦点をあて、消費者志向経営への分析視角を提供する。担当教員は、マーケティング分野の研究及び実務経験を活かし、ケース研究やグループ討議を指導する。	
	起業と組織	本講義では、受講生が「起業」「アントレプレナーシップ」「社会起業」等、サステナビリティな経営について、アカデミックな理論だけでなく、ケーススタディの研究を通して実践面から現場発の理論を検討する。受講生は、起業に必要な経営戦略やマーケティング、ファイナンス（起業に係る諸経費や売り上げ予想）を学ぶとともに、実際にビジネスプラン、社会起業、スピノフ、スピノアウト等を考えて発表をし、ディスカッションを行う。ベンチャー起業家の実務経験を活かし、理論と実践の融合した授業を行う。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 科目	福祉共創マネジメント研究	<p>本科目では課題研究または修士論文指導のための演習、研究指導を行う。</p> <p>多様な立場、異なる背景を持つ受講生が、ケース教材等を使った討論を通じ、実践力（理論的知識と実践的な知見）の向上を目指す。また、ケースメソッド演習の特徴である双方向性、創発性、協働性を十分に引き出し、受講生の実践力を育むために、ゼミ内で「学びの共同体」が作れるよう、受講生と教員が双方向の努力することが求められる。受講生の問題意識を尊重しつつ、指導教員の研究・教育の守備範囲とすり合わせを行ったうえで課題研究または修士論文の指導を行う。課題研究・論文作成にあたり、先行研究の探し方・クリティカルリーディング、実践研究の手法の習得、研究テーマ設定から最終発表に至るまでの全てのプロセスを指導する。</p> <p>(担当：伊藤 純)</p> <p>研究テーマ、研究計画に関する助言・指導を行うとともに、ジェンダー統計研究手法、生活経営学的研究手法等を教授し、福祉・生活サービス等の従事者や福祉・生活サービス等の利用者（本人・家族）の生活経営の課題解決に向けた研究の指導を行う。受講生同士の意見交換・情報交換、発表等を通して、個々の問題意識を鮮明にしたり、学びや気づきを豊富に得られるよう、工夫して授業を行う。</p> <p>(担当：粕谷 美砂子)</p> <p>生活者・消費者の視点を中心とした、持続可能な生産・流通・消費と消費者志向経営のあり方、社会的課題の抽出及びその解決に向けた研究の助言・指導を行う。研究テーマ、研究計画に関する助言を行うとともに、受講生との議論を通じて研究の意義と独自性を明確化し、課題研究、修士論文の執筆に向けた指導を行う。</p> <p>(担当：高橋 学)</p> <p>職場での実践・フィールドワーク、定性定量研究の手法を用いて、①保健医療福祉実践、②組織マネジメントと専門職人材育成の課題研究指導を行う。</p> <p>(担当：本合 暁詩)</p> <p>福祉施設、関連組織を運営する人材に対し、組織活動を推進するための適切な管理の仕組みの作り方、およびその適切な運用の仕方について研究、実践指導を行う。</p> <p>(担当：太田 行信)</p> <p>組織運営の理論と現状を市場及び社会との関連から研究を行い、消費者志向経営のあり方、社会的課題の抽出及びその解決に向けた研究の助言・指導を行う。研究テーマ、研究計画に関する助言を行うとともに、受講生との議論を通じて研究の意義と独自性を明確化し、課題研究、修士論文の執筆に向けた指導を行う。</p> <p>(担当：小西 雅子)</p> <p>すべての事業経営にSDGsの視点が欠かせない時代に、特にSDGs13の気候変動、すなわち脱炭素化は経済活動全般にかかわる社会課題となっている。気候変動に関して、影響と緩和についての科学的知見を身につけ、パリ協定に至る国際交渉を理解し、持続可能性（環境）に配慮した経営について研究する。</p> <p>(担当：進藤 義夫)</p> <p>地域、職場での実践をフィールドワーク、定性定量研究の手法を用いて、地域資源開発、ソーシャルイノベーションに関わる課題の研究指導を行う。</p>	



## 授 業 科 目 の 概 要

(福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研 究 科 目	福祉共創マネジメント研究	<p>(担当：武川 恵子) 福祉に関連する政策の中には、育児・介護の社会的支援政策のみならず、DVや性犯罪の被害者支援対策など、ジェンダー視点が不可欠な政策が多い。ジェンダー視点からの諸問題（女性に対する暴力、女性とリプロダクティブ・ヘルツ/ライツ、女性と貧困）を、福祉社会に関わる学生自らの職業上の課題に関連付けるとともに、政策が福祉現場に及ぼす影響や課題解決に向けた研究の指導を行う。受講生同士の意見交換・発表を中心に、工夫して授業を行う。</p> <p>(担当：飛田 史和) 企業の経営および市場を通じた消費者との協働の観点から、消費者志向経営のあり方、社会的課題の抽出及びその解決に向けた研究の助言・指導を行う。研究テーマ、研究計画に関する助言を行うとともに、受講生との議論を通じて研究の意義と独自性を明確化し、課題研究、修士論文の執筆に向けた指導を行う。</p> <p>(担当：今井 章子) 社会イノベーションの理論（中でもコレクティブインパクト、システム・リーダーシップ、エンド・ゲーム）および営利企業における「サステナブル経営」「CSR経営」の手法を用いて、福祉共創分野で活動する営利・非営利団体の経営について調査・分析を行う。</p>	

## 学校法人昭和女子大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>昭和女子大学</b>				<b>昭和女子大学</b>				
<b>人間文化学部</b>				<b>人間文化学部</b>				
日本語日本文学科	120	-	480	日本語日本文学科	120	-	480	
歴史文化学科	100	-	400	歴史文化学科	100	-	400	
<b>国際学部</b>				<b>国際学部</b>				
英語コミュニケーション学科	179	-	716	英語コミュニケーション学科	179	-	716	
国際学科	120	-	480	国際学科	120	-	480	
<b>グローバルビジネス学部</b>				<b>グローバルビジネス学部</b>				
ビジネスデザイン学科	110		440	ビジネスデザイン学科	110		440	
会計ファイナンス学科	80		320	会計ファイナンス学科	80		320	
<b>人間社会学科</b>				<b>人間社会学科</b>				
心理学科	100	-	400	心理学科	100	-	400	
福祉社会学科	80	-	320	福祉社会学科	80	-	320	
現代教養学科	100	-	400	現代教養学科	100	-	400	
初等教育学科	100	-	400	初等教育学科	100	-	400	
<b>環境デザイン学部</b>				<b>環境デザイン学部</b>				
環境デザイン学科	210	-	840	環境デザイン学科	210	-	840	
<b>食健康科学部</b>				<b>食健康科学部</b>				
健康デザイン学科	75	3年次 5	310	健康デザイン学科	75	3年次 5	310	
管理栄養学科	72	-	288	管理栄養学科	72	-	288	
食安全マネジメント学科	80		320	食安全マネジメント学科	80		320	
<b>計</b>	<b>1526</b>	<b>3年次 5</b>	<b>6114</b>	<b>計</b>	<b>1526</b>	<b>3年次 5</b>	<b>6114</b>	
<b>昭和女子大学大学院</b>				<b>昭和女子大学大学院</b>				
<b>文学研究科</b>				<b>文学研究科</b>				
日本文学専攻(M)	5	-	10	日本文学専攻(M)	5	-	10	
英米文学専攻(M)	5	-	10	英米文学専攻(M)	5	-	10	
言語教育	10	-	20	言語教育	10	-	20	
・コミュニケーション専攻(M)				・コミュニケーション専攻(M)				
文学言語学専攻(D)	5	-	15	文学言語学専攻(D)	5	-	15	
<b>生活機構研究科</b>				<b>生活機構研究科</b>				
生活文化研究専攻(M)	10	-	20	生活文化研究専攻(M)	10	-	20	
心理学専攻(M)	20		40	心理学専攻(M)	20		40	
福祉社会研究専攻(M)	50	-	100	福祉社会研究専攻(M)	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更(△45) 令和4年9月収容定員変更届提出予定
人間教育学専攻(M)	10	-	20	人間教育学専攻(M)	10	-	20	
環境デザイン研究専攻(M)	5	-	10	環境デザイン研究専攻(M)	5	-	10	
生活科学研究専攻(M)	5	-	10	生活科学研究専攻(M)	5	-	10	
生活機構学専攻(D)	5	-	15	生活機構学専攻(D)	5	-	15	
<b>福祉社会・経営研究科</b>				<b>福祉社会・経営研究科</b>				
福祉共創マネジメント専攻	<u>50</u>	-	<u>50</u>	福祉共創マネジメント専攻	<u>50</u>	-	<u>50</u>	令和4年3月設置認可申請予定
<b>計</b>	<b>130</b>		<b>270</b>	<b>計</b>	<b>135</b>		<b>230</b>	